

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	78,256	流動負債	30,160
現金及び預金	2,545	買掛金	3,957
売掛金	2,850	短期借入金	24,756
割賦債権	1,173	1年内返済予定の長期借入金	810
リース債権	5	リース債務	8
リース投資資産	8,828	連結納税未払金	92
営業貸付金	49,457	未払金	184
有価証券	10,000	未払費用	21
商品	28	未払法人税等	17
前払費用	4	未払消費税等	32
貸料等未収入金	236	貸料等前受金	55
未収入益金	16	預り金	159
未収入金	709	割賦未実現利益	39
その他流動資産	2,401	賞与引当金	24
		その他流動負債	0
固定資産	1,632	固定負債	45,105
有形固定資産	640	長期借入金	1,900
貸付資産	605	親会社からの長期借入金	43,000
建物	14	退職給付引当金	88
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	21
工具、器具及び備品	19	預り保証金	95
無形固定資産	331	負債合計	75,265
のれん	318	(純資産の部)	
ソフトウェア	11	株主資本	4,224
その他の無形固定資産	0	資本金	800
投資その他の資産	660	利益剰余金	3,424
投資有価証券	494	利益準備金	118
営業保証金	74	その他利益剰余金	3,305
繰延税金資産	27	繰越利益剰余金	3,305
破産更生債権等	14	評価・換算差額等	398
その他の投資その他の資産	61	その他有価証券評価差額金	398
貸倒引当金	△ 11	純資産合計	4,623
資産合計	79,889	負債純資産合計	79,889

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。
 3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年 4月 1日から平成31年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 商 品 売 上 高 リ ー ス 売 上 高 営 業 貸 付 収 入 割 賦 売 上 高 保 険 代 理 店 売 上 高 そ の 他 の 売 上 高	21,533 2,030 1,607 476 191 235	26,075
売 上 原 価 商 品 原 価 リ ー ス 原 価 資 金 原 価 割 賦 原 価 そ の 他 の 原 価	20,986 1,831 1,490 462 183	24,953
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,121 681
営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 配 当 金 そ の 他 の 収 益	13 5	439 19
営 業 外 費 用 そ の 他 の 費 用	5	5
経 常 利 益 特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 売 却 損	3 0	453 4
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	143 △6	448 137
当 期 純 利 益		311

個別注記表

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 其他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 其他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 鉄道用資材販売に関わる商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 上記以外の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② のれん

5年間の均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、債権にはリースの未経過期間に係る契約債権を含んでおります。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引

リース料受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 割賦販売取引

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

①リース投資資産	5百万円
②割賦債権	27百万円
③営業貸付金	43,000百万円
④投資有価証券	10百万円

(2) 対応する債務

①長期借入金	43,010百万円
--------	-----------

2 有形固定資産の減価償却累計額

298百万円

3 関係会社に対する金銭債権・債務

(1)短期金銭債権	7,142百万円
(2)短期金銭債務	107百万円
(3)長期金銭債務	43,000百万円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の繰入限度超過額等であり、繰延税金負債の主な発生要因はその他有価証券評価差額金であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	直接100%	リース資産貸貸・貸付金 ・借入金・物品売却等	商品の売上高 (注)2	20,535	売掛金	2,600
				受取リース料 (注)2	471	リース投資資産	2,191
				その他収入 (注)2	106	未収金・未収収益	665
				資金の受取利息 (注)2	8	営業貸付金	215
				出向負担金の受入れ(注)3	7	未収金	0
						立替金	0
						仮払金	0
				資金の支払利息 (注)1	1,462	長期借入金	43,000
				商品の仕入 (注)2	154	買掛金	-
				出向負担金の支払い(注)3	63	未払金・未払費用	6
				販管費の支払い (注)2	12	未払金	0
				延滞金の支払い (注)2	5	未払金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 親会社からの長期借入金は、株式会社北洋銀行への貸付資金(劣後ローン)として金銭消費貸借契約を締結しており、この借入資金の返済に対する担保として債権譲渡担保契約を締結しております。

なお、株式会社北洋銀行への貸付金は、令和8年4月30日(280億円)及び令和10年9月30日(150億円)に返済されることとなっております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	札幌駅総合開発株式会社	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)1	3	短期借入金	8,238
親会社の子会社	北海道軌道施設工業株式会社	-	リース資産貸貸・貸付金 ・借入金・物品売却等	受取リース料 (注)2	537	リース投資資産	3,564
				資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	931
親会社の子会社	札幌交通機械株式会社	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	1,625
親会社の子会社	北海道クリーン・システム株式会社	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	1,885
親会社の子会社	札幌開発株式会社	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	1,727

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	北海道シ`エイ`アール都市開発株式会社	-	リース資産貸貸・貸付金・借入金・物品売却等	資金の受取利息(注)1	3	営業貸付金	1,060
親会社の子会社	シ`エイ`アール北海道バス株式会社	-	リース資産貸貸・貸付金・借入金・物品売却等	資金の受取利息(注)1	6	営業貸付金	957
親会社の子会社	北海道高速鉄道開発株式会社	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	1,870
親会社の子会社	J`R北海道ホテルズ`株式会社	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	976
						長期借入金	900
親会社の子会社	北海道キヨスク株式会社	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	1,720
親会社の子会社	株式会社北海道シ`エイ`アール`システム開発	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	1,832
親会社の子会社	シ`エイ`アール北海道エンジ`ニアリング`株式会社	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	1,040
親会社の子会社	株式会社北海道シ`エイ`アール`フレッシュネス`リテール	-	リース資産貸貸・貸付金・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	888

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 資金の貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

V 1株あたり情報に関する注記

1	1株当たりの純資産額	1,284,315円91銭
2	1株当たりの当期純利益	86,636円12銭